

## 「公共事業・財政の分野」からの発言

東海自治体問題研究所

30 周年記念シンポジウム

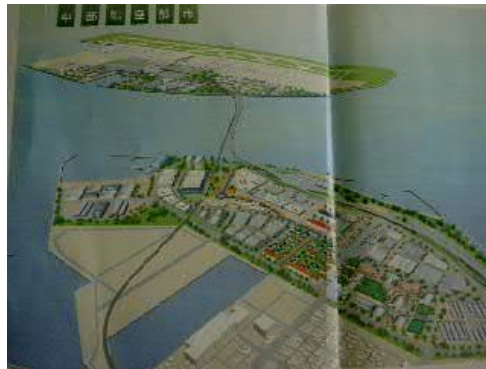
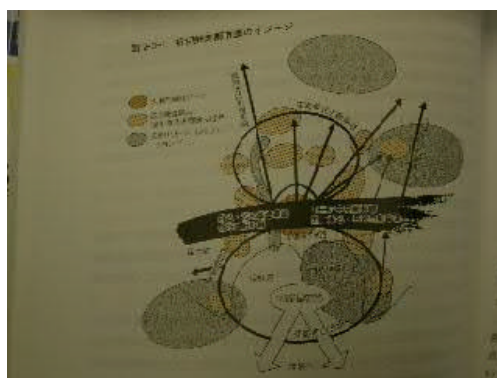
地方分権「改革」が推進されるなか、地方自治体は戦後最悪の財政危機にみまわれており、東海3県の自治体も例外ではない。今回の財政危機は税財政制度の欠陥とともに、バブル以降の放漫な財政運営、借金依存の公共事業拡大が大きく影響している。

当地域の地域開発や公共事業について愛知県を軸にみていこう。89年に策定された愛知県21世紀計画は、世界的な産業技術首都をめざし「新伊勢湾都市圏」という広域的な開発エリアを設定した。「世界都市」に向けて戦略手段とされたのが、のちに3点セット・プラスワン(中部新空港、第2東名・名神高速道、リニア中央新幹線、それに愛知万博)と呼ばれる国家的な大規模プロジェクトだ。「開発新時代」の到来であり、開発推進に向けて3県(愛知・岐阜・三重)1市(名古屋市)の協調体制ができあがる。3点セット・プラスワンのほかにも、首都機能移転や伊勢湾口道路、高速道路網の整備、都市再開発などが推進される。

バブルの時代に計画推進された大規模プロジェクトは、伊勢湾や里山などの環境悪化に拍車をかけ、巨額の財政負担をもたらした。国家的な大規模プロジェクトにともなう地元負担膨張の構図であり、愛知県などはバブル崩壊とともに戦後最悪の財政危機に陥った。

このまま推移すると2005年初頭に中部空港が開港して、3月25日から愛知万博が開催される。一見すると順調なようだが、自治体や住民に重い負担、つけを残すに違いない。とりわけ「前島」開発という空港関連事業の行方が懸念される。

新しい世紀をむかえて、地域開発や公共事業も発想の転換が求められている。30周年をむかえた東海自治体問題研究所としても、ひきつづき「公共事業・財政の分野」からも地域と自治体の現実を点検して、政策提起していく必要がある。



(7月12日記)